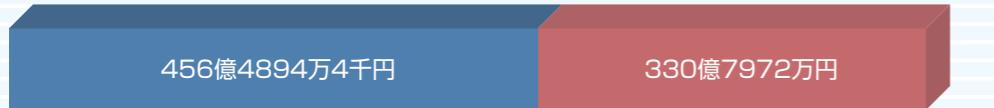


平成25年度 ひたちなか市予算について

●平成24年度予算 合計 787億2866万円



●平成25年度予算 合計 843億6,984万 (対前年度比 +7.2%)

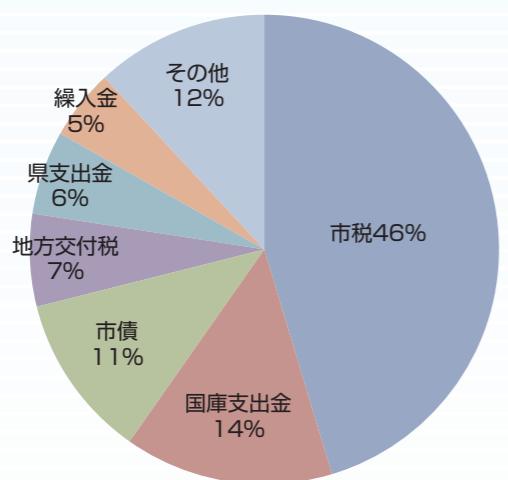


※平成24年度予算は当初補正予算(1号)を含む金額。平成25年度予算は4月1日時点の金額

●平成25年度予算について 市民一人当たり527千円

●平成25年度末 地方債残高見込み1,089億6,794万円 市民一人当たりおよそ68万円

一般会計について



歳出(支出)

●総務費

- 新庁舎建設(那珂湊にある教育委員会の勝田本庁舎移転などの為)に3億2,643万円
- 中学校区コミュニティセンターの地域移管へ運営費補助 6,868万円



●土木費

- 西中根田彦線工事進む
今年度3億1,000万円(うち、国県支出金1億6,500万円)計上
平成28年3月工事完了予定

歳入(収入)

●市税

市民税が個人は雑損控除の影響が落ち着き、法人は業績の見通し明るく、ともに増加し8億3,470万円増を見込む。また、たばこ税も2億4,900万円増の見通し。

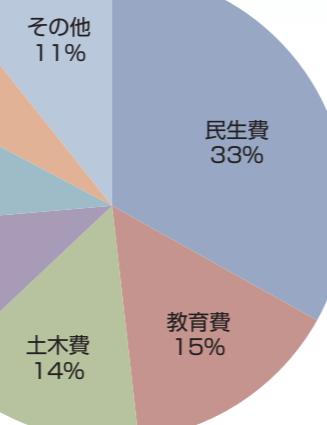


●民生費

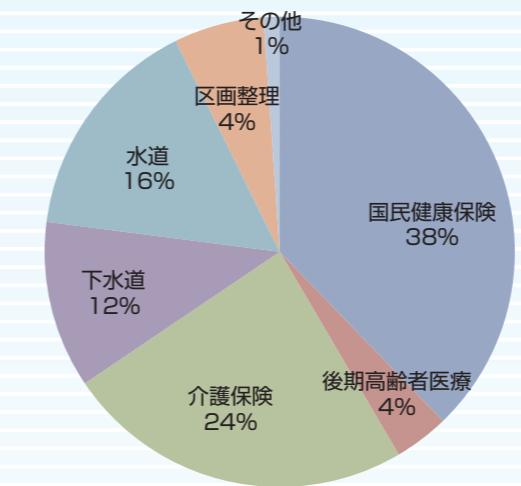
小学3年生までの医療福祉費の支給(マル福)対象が小学6年まで拡大。入院時の医療費負担の無料化を小学6年まで、入院費用については、中学3年までに拡大。

●教育費

学校施設(小・中・幼)耐震化へ31億6,707万円・電子黒板、デジタル教科書の試験的導入(指定校にて)
※尚、電子黒板の普及率は平成24年3月1日時点で、全国平均72.5%、茨城県の平均は61.7%
2012年9月に一般質問にて当テーマについて質問を行った。



【特別会計】



●国民健康保険会計

昨年度比、約3億4,355万増
(一般会計から2億円を新たに繰り出し)と負担が拡大。



●区画整理事業

見直し本格化へ、予算減。

●水道事業

上坪浄水場の更新へ3,219万計上

平成25年度予算 こう考える

今年度予算の注目点として四点を挙げさせて頂きます。

まず一点目は減災対策としての学校耐震化です。早急な対策が求められていた学校施設の耐震化について、31億6700万円の予算が充てられました。全学校の耐震化が完了するのは計画では平成29年度となっておりますが、学校施設は避難拠点としての面も持っていることから、できる限り前倒しで努力すべきことは言うまでもありません。

二点目は観光業などの復興についてです。市は今年度予算として観光PR強化に新たに500万円、観光振興計画の見直しに1000万円を計上しました。以前私も一般質問で取り上げましたが、現在、全国各地の自治体が集客の為に地域ブランドづくりやPRに力を入れております。民間のプロを招き、新たに専門部署を立ち上げる自治体もあります。ひたちなか市は魅力的な観光資源は十分にあります。地域資源の掘り下げから、ひたちなかファンを増やす物語作り、周辺観光地との連携や民間会社とのタイアップなど、方策は多様に考えられます。今後も、観光振興計画など、観光や広報に注目していきたいと思います。

三点目は、各コミュニティセンターの地域移管です。昨年度より一中コミュニティセンター、そして今年度より新たに田彦、大島、平磯、湊公園(旧那珂湊勤労青少年ホーム)が地域移管しました。地域のニーズに合わせた営業だけでなく、地域課題を話し合う地域づくりの拠点として地域の皆さまが主体となって運営する取り組みです。今後への注目点としては、公民館施設としての利用者への公平性や、新しく地域に加わる方などが参画しやすい開かれた運営、一部の方に過度な負担とならない体制づくり(扱い手づくり)、施設職員の育成などがあると考えます。素晴らしい住民参画のきっかけではありますが、できるだけ早期に今後の課題などを総括し、行政としても地域移管後も責任を果たすべきと考えます。

四点目は区画整理の見直しです。今年度、見直しに関する予算が計上されました。見直し作業の透明性の確保や、計画については現状と目標の修正について、いくらかかるか、どれくらいかかるかを概算でもわかりやすく明示することも必要と考えます。六ツ野地区では六ツ野公園の敷地売却に関する話しもあるとのことです。今後の動向に注目する必要があります。

6回目の一般質問を行いました。



1.創業支援施策について

事業所数、経営者数共に減少傾向にあります。少々前のデータですが、経営者数は、平成18年2,998人⇒平成21年2,685人と300人以上減。既存企業の支援も重要だが、創業支援の必要性も増しているのでないか。他の市ではなく、ひたちなか市で創業するメリットとはと質問。テクノセンターを含めた一的なサポートとの回答であるが、そこまでの動機となるのでしょうか。市としてイベントや思い切った優遇なども検討すべきと考えます。当テーマは今後も継続して取り組みます。

2.ふるさと納税について

自治体によってはふるさと納税(自治体への寄付)を上手に活用している自治体がある。その寄付が何に使われるのか目的をはっきりと明示し、更に、地域の产品を寄付額に応じて送ったり、また、クレジットカード決済を導入したりと努力する自治体が成果を挙げている。

本市でも、湊線支援の目的でふるさと納税をした方に記念切符や特典等を送り誘客へ繋げるなど一層の活用も可能ではないかと質問。誘客や地域のアピールに繋がるようなふるさと納税の仕組みを前向きに検討したいとの回答。地域のPRや課題解決の一助に、小さな一手かも知れませんが政策を積み重ねていくことも大切であると考えます。